

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 平成26年度第3四半期
(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村山 滋

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	920,852	1,016,447	1,385,482
経常利益 (百万円)	38,729	64,772	60,605
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,292	44,928	38,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,075	62,927	68,705
純資産額 (百万円)	352,243	424,272	376,686
総資産額 (百万円)	1,673,392	1,800,783	1,554,430
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.93	26.87	23.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	22.6	23.3

連結会計年度	平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.15	15.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

平成26年11月28日、当社は日立建機株式会社（東京都）との間で、当社の連結子会社である株式会社K C M（兵庫県）の全株式を日立建機株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、追加情報」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

世界経済は、本格的な回復軌道にある米国を牽引役とし、緩やかな成長が続いている一方、原油価格急落による資源国や新興国経済への影響などにより、先行きに対する不透明感が増しています。また、米国の金融政策動向による影響や、ユーロ圏及び新興国における景気停滞懸念、さらには地政学的リスクなどにも引き続き注視が必要と考えられます。

国内経済は、4月の消費税増税以降、GDPが2四半期連続でマイナス成長を記録するなど、想定以上に回復に時間を要しています。今後は、高水準にある雇用環境及び所得環境の改善、さらにはアベノミクスにおける各種成長戦略実現の加速を背景に、緩やかな成長が期待されますが、消費マインド低迷の長期化や海外景気の下振れが懸念されます。

このような経営環境の中で、当第3四半期における当社グループの受注高は、船舶海洋事業や航空宇宙事業などを中心に増加いたしました。売上高については、車両事業などで減収となったものの、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増収となったことにより、全体では増加しました。利益面については、航空宇宙事業や船舶海洋事業を始めとしたほとんどの事業で増益となり、営業利益、経常利益及び四半期純利益の全てにおいて大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,256億円増の1兆794億円、連結売上高は前年同期比955億円増収の1兆164億円、営業利益は前年同期比142億円増益の603億円、経常利益は、営業利益の増加に為替差損の減少や持分法による投資利益の増加などが加わり前年同期比260億円増益の647億円、四半期純利益は前年同期比216億円増益の449億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻及び液化ガス運搬船（LNG運搬船、LPG運搬船）4隻を受注した結果、前年同期に比べ860億円増の1,407億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船やばら積み船などの建造量が減少したものの、LNG運搬船の建造量が増加したことなどにより、前年同期に比べ62億円増収の648億円となりました。

営業利益は、売上の増加や受注工事損失引当金の戻入などにより前年同期に比べ33億円増益の33億円となりました。

車両事業

連結受注高は、シンガポールLand Transport Authority新線向け地下鉄電車などを受注したものの、北米向けや国内向け大型案件のあった前年同期に比べ58億円減の1,024億円となりました。

連結売上高は、北米やアジア向けなどの海外向け売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ100億円減収の878億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより前年同期に比べ19億円減益の43億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けやボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前年同期に比べ328億円増の1,949億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けやボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ422億円増収の2,293億円となりました。

営業利益は、売上の増加および高採算案件が当四半期に売上計上されたことなどにより前年同期に比べ92億円増の301億円と大幅な増益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、産業用ガスタービンや天然ガス圧送設備などの受注が増加し、前年同期に比べ33億円増の1,443億円となりました。

連結売上高は、水力機械や航空エンジン分担製造品などの増加により、前年同期に比べ243億円増収の1,497億円となりました。

営業利益は、航空エンジン新規プログラムの開発費償却や研究開発費などが増加したものの、売上が増加したことなどにより前年同期に比べ2億円増益の71億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ボイラ発電設備案件やシールド掘進機を受注したものの、前年同期に比べ微減の814億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽プラントなどの海外向け案件が増加したことなどにより、前年同期に比べ137億円増収の722億円となりました。

営業利益は、売上が増加したことなどにより前年同期に比べ14億円増益の22億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシア向けや欧州向け二輪車は増加したものの、中南米向けやタイ向けが減少した結果、前年同期並みの2,129億円となりました。

営業利益は、売上高、利益率ともに前年同期並みとなり、前年同期と同水準の41億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、自動車産業向けを中心とする各種ロボットの増加などにより、前年同期に比べ41億円増の965億円となりました。

連結売上高は、自動車産業向けロボットの増加、国内の建機市場向け油圧機器の増加などにより、前年同期に比べ104億円増収の953億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ7億円増益の79億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比87億円増収の1,040億円となりました。

営業利益は、前年同期比4億円増益の28億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[会社の経営の基本方針]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げており、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造することを使命としています。このグループミッションをより具体化したものとして「Kawasaki 事業ビジョン 2020」（「2020年ビジョン」）を定め、革新的・先進的な技術力により世界の人々の多様な要望に応える製品・サービスを素早く提供し、顧客・社会の可能性を切り開く企業を目指しています。

また、当社グループは、社会の基幹インフラを担う企業として先行的な設備投資や研究開発を継続的に行いながら事業の成果を全てのステークホルダーに還元するサイクルを維持・強化していくため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行うとともに、企業価値の向上に努め株主・投資家の期待に応えていくことを基本方針としています。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、企業価値の向上を最終的な目的として、利益目標（営業利益、経常利益、当期利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = EBIT（税引前利益 + 支払利息） \div 投下資本$ ）を採用しています。

ROI Cの評価に際しては、加重平均資本コスト（WACC）を上回ることを基準とし、将来に亘る企業価値の増大を目指すこととしています。また、ROI Cは、当社グループの事業を分類した最小単位（ビジネスユニット、「BU」）毎に適用し、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社グループは、一昨年4月に2013年度から2015年度を期間とする中期経営計画（「中計2013」）を公表しました。「中計2013」では、2015年度に売上高1兆6,000億円、営業利益900億円、経常利益850億円、ROI C 11%以上（税前）を経営目標に掲げています。

一昨年6月以降は、企業価値の向上を経営戦略の中心に位置づけ、全員参加による「Kawasaki-ROI C経営」の推進に努め、BU単位のROI C向上とコア・コンピタンスの強化による成長戦略並びに安定性・収益性・成長性の観点から最適な事業ポートフォリオの構築を図っています。

また、昨年10月には「Kawasaki-ROI C経営」の一貫として、2018年度を目途に当社グループが目指すべき姿を「グループ経営モデル 2018」として纏めました。「グループ経営モデル 2018」では、ROI Cを中心としたあるべき財務指標を定めるとともに、キャッシュフローの重視による投資余力の創出に向けた考え方を整理しています。また、BU毎に中長期的な成長シナリオを描いた上で、BUの事業特性に応じて事業分野を『航空輸送システム』、『陸・海輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』の4つに分類し、事業分野毎の成長戦略を明確にしました。

なお、[会社の対処すべき課題] については、平成25年度有価証券報告書の記載内容から変更はございません。

（注）上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、271億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、名古屋 各証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注)東京、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 163,000 （相互保有株式） 普通株式 108,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,666,812,000	1,666,812	同上
単元未満株式	普通株式 4,809,659	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659	-	-
総株主の議決権	-	1,666,812	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株（議決権5個）含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	163,000	-	163,000	0.00
（相互保有株式） 朝日アルミニウム(株)	兵庫県明石市貴崎 5丁目9番19号	108,000	-	108,000	0.00
計	-	271,000	-	271,000	0.01

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、176,574株である。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,949	45,585
受取手形及び売掛金	415,664	2,509,040
商品及び製品	56,673	74,249
仕掛品	302,511	350,913
原材料及び貯蔵品	98,848	115,763
その他	87,211	116,183
貸倒引当金	3,104	3,161
流動資産合計	1,005,754	1,208,574
固定資産		
有形固定資産	383,912	414,429
無形固定資産	17,262	16,286
投資その他の資産		
その他	148,210	162,381
貸倒引当金	710	888
投資その他の資産合計	147,500	161,493
固定資産合計	548,675	592,209
資産合計	1,554,430	1,800,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,107	2,231,163
電子記録債務	53,923	2,84,912
短期借入金	190,757	195,236
未払法人税等	10,100	15,098
賞与引当金	22,118	10,785
受注工事損失引当金	13,560	5,837
その他の引当金	10,535	10,021
前受金	137,598	145,605
その他	104,714	2,280,341
流動負債合計	795,415	979,003
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	141,343	155,008
引当金	4,064	2,845
退職給付に係る負債	97,048	96,404
その他	29,871	33,249
固定負債合計	382,328	397,508
負債合計	1,177,744	1,376,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	217,449	247,555
自己株式	43	58
株主資本合計	376,284	406,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,503
繰延ヘッジ損益	3,803	4,249
為替換算調整勘定	6,416	19,941
退職給付に係る調整累計額	18,509	17,137
その他の包括利益累計額合計	13,243	2,058
少数株主持分	13,645	15,839
純資産合計	376,686	424,272
負債純資産合計	1,554,430	1,800,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	920,852	1,016,447
売上原価	750,864	827,638
売上総利益	169,987	188,808
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,910	36,322
研究開発費	27,378	27,146
貸倒引当金繰入額	73	143
その他	62,546	64,838
販売費及び一般管理費合計	123,908	128,450
営業利益	46,079	60,357
営業外収益		
受取利息	688	474
受取配当金	387	305
持分法による投資利益	4,039	8,199
その他	2,635	2,776
営業外収益合計	7,750	11,756
営業外費用		
支払利息	3,011	2,872
為替差損	9,154	468
その他	2,934	4,000
営業外費用合計	15,100	7,341
経常利益	38,729	64,772
税金等調整前四半期純利益	38,729	64,772
法人税等	13,657	17,798
少数株主損益調整前四半期純利益	25,072	46,974
少数株主利益	1,779	2,045
四半期純利益	23,292	44,928

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,072	46,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	892
繰延ヘッジ損益	2,361	394
為替換算調整勘定	10,921	12,926
退職給付に係る調整額	449	1,174
持分法適用会社に対する持分相当額	7,625	1,354
その他の包括利益合計	18,003	15,952
四半期包括利益	43,075	62,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,436	60,230
少数株主に係る四半期包括利益	2,639	2,696

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

(日本飛行機株式会社の雪害について)

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊及び米軍の航空機に被害が発生しました。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱について防衛省及び米軍と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業分離)

平成26年11月28日、当社は日立建機株式会社(以下、日立建機)(東京都)との間で、当社の連結子会社である株式会社KCM(以下、KCM)(兵庫県)の全株式を日立建機に譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先の企業名

日立建機

分離する事業の内容

建設機械等の製造・販売

事業分離を行う主な理由

当社と日立建機は、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくとの方針のもと、KCMのさらなる発展のためには、日立建機グループの事業領域においてシナジーを追求することが有効であると判断し、日立建機の申し入れに合意したものです。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同時期に日立建機日本株式会社に事業移管する方向で協議中です。

事業分離予定日

平成27年10月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

その他事業

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	12,795百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	6,550百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,763	南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,785
日本航空機エンジン協会	2,592	日本航空機エンジン協会	3,062
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,338	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,264
同方川崎節能設備有限公司	701	同方川崎節能設備有限公司	821
その他 206社	2,247	その他 182社	1,761
計	25,440	計	20,246
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	190	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	144
(3) 合計	25,630	(3) 合計	20,390

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	4,000百万円
支払手形	-	3,345
電子記録債務	-	3,910
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	-	35
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	-	901

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	27,796百万円	32,894百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,358	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,030	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	5,015	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	58,635	97,956	187,125	125,368	58,494	213,030	84,906	95,335	920,852	-	920,852
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,168	3,734	1,468	12,112	10,776	499	8,717	23,850	62,328	62,328	-
計	59,803	101,690	188,593	137,481	69,270	213,530	93,623	119,186	983,181	62,328	920,852
セグメント利益 又は損失()	12	6,287	20,935	6,892	859	4,038	7,190	2,398	48,614	2,535	46,079

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	2,498
合計	2,535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	64,890	87,884	229,364	149,734	72,248	212,925	95,314	104,086	1,016,447	-	1,016,447
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,686	3,061	1,736	9,861	14,475	522	10,183	26,140	67,667	67,667	-
計	66,576	90,945	231,101	159,595	86,723	213,448	105,497	130,226	1,084,114	67,667	1,016,447
セグメント利益 又は損失()	3,347	4,374	30,173	7,113	2,285	4,134	7,951	2,834	62,215	1,858	60,357

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	1,258
合計	1,858

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	13.93	26.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,292	44,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,292	44,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,776	1,671,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。